

地方創生SDGsの推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020年7月28日
内閣府地方創生推進事務局

SDGs（持続可能な開発目標）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が決められている）。

1. 普遍性	先進国を含め、 <u>全ての国が行動</u>
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 <u>誰一人取り残さない</u> 」
3. 参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>
4. 統合性	経済・社会・環境に <u>統合的に取り組む</u>
5. 透明性	<u>定期的にフォローアップ</u>



【8つの優先課題】

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧SDGs実施推進の体制と手段



(参考) 第8回SDGs推進本部会合
 安倍総理発言(抄) (令和元年12月20日)

「地方の未来なくして、日本の未来なし。
SDGsを原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるSDGsの取組を更に後押しし、SDGsの活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切です。」



これら取組・発信を通じて・・・

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。

SDGs実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）抜粋

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs日本モデル」宣言や「SDGs全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～



- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
- ▶ 「Connected Industries」の推進
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
- ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
- ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
- ▶ スマート農林水産業の推進。
- ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- ▶ 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 働き方改革の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
- ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進
- ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

国際社会 への展開

2020年に開催される、京都 kongress(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かってしていると考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひととびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数150団体
◆ 女性の就業率、82%等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域におけるSociety 5.0の推進

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

【横断的な目標2】

新しい時代の流れを力にする

〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～（中略）～

- ・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**。

～（中略）～

- ・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、**SDGs未来都市の選定**や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる**官民連携プラットフォーム**の取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、**金融面における地方創生SDGs**を推進する。

i. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するため、**国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する**。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、**地方公共団体によるSDGsの取組状況を調査するためアンケートを実施する**。

ii. 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き**「SDGs未来都市」**として選定、その中で特に先導的な取組を**「自治体SDGsモデル事業」**として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

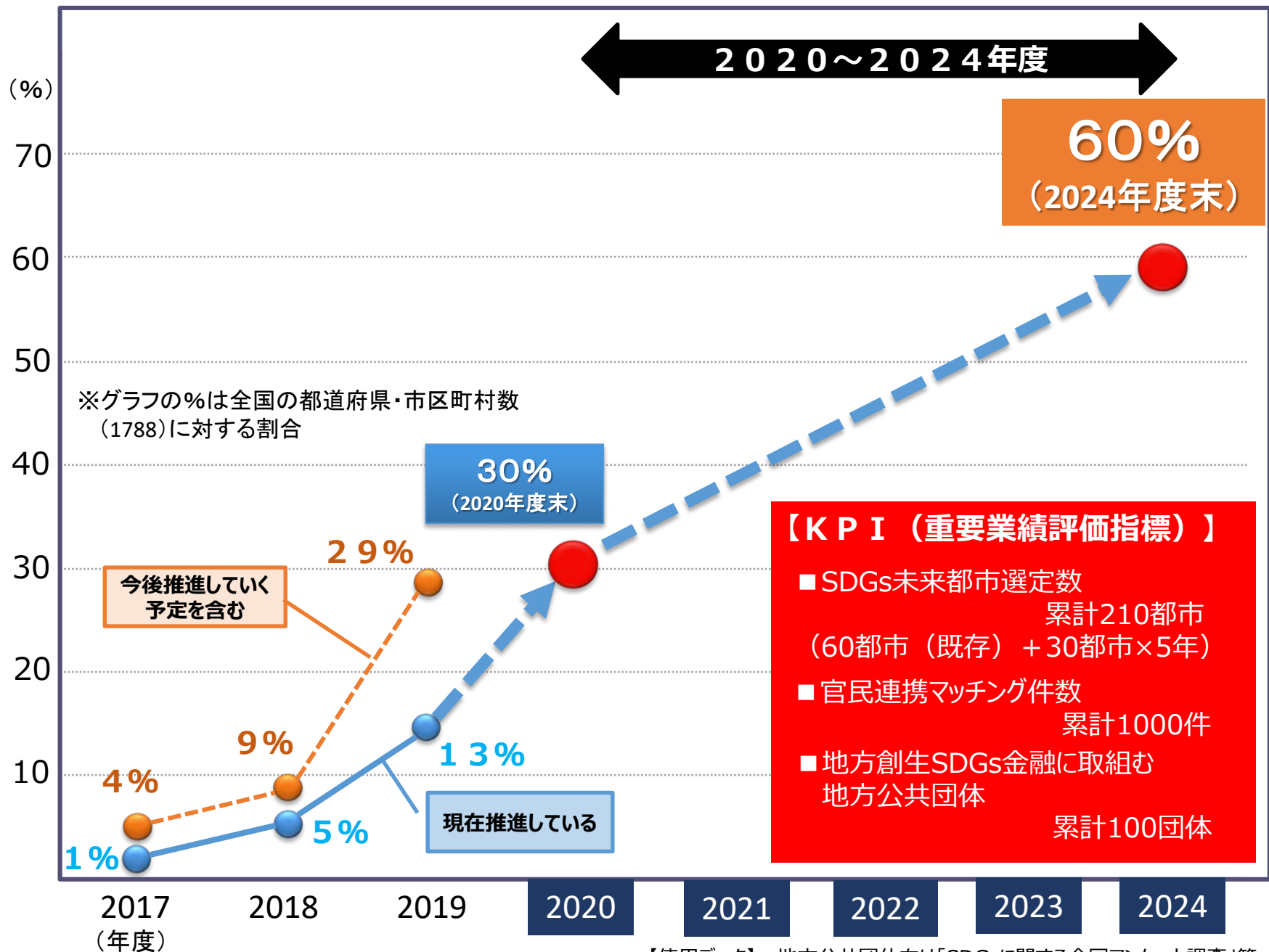
iii. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の**地域レベルにおける官民連携を促進**するとともに、地方創生SDGsの達成に向けた**「サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）」**の取組事例についても国内外への発信等を推進する。地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

iv. 地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる**「地方創生SDGs金融」**を通じた**「自律的好循環の形成を目指す」**。このため、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした**「登録・認証制度の展開」**、地域金融機関等に対する**「表彰制度」**や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する**「評価手法等の構築」**を目指す。

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
 - ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
 - これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

上限3千万円／都市

定額補助	上限2千万円
定率補助（1/2）	上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

令和元年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催した。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された31の自治体にSDGs未来都市選定証が授与された。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行った。
また、授与式終了後、片山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市（31自治体）と政府関係者で集合写真を撮影した。



安倍総理大臣から選定証を授与
（鯖江市）



SDGs未来都市との写真撮影



安倍総理大臣御挨拶



片山地方創生担当大臣御挨拶



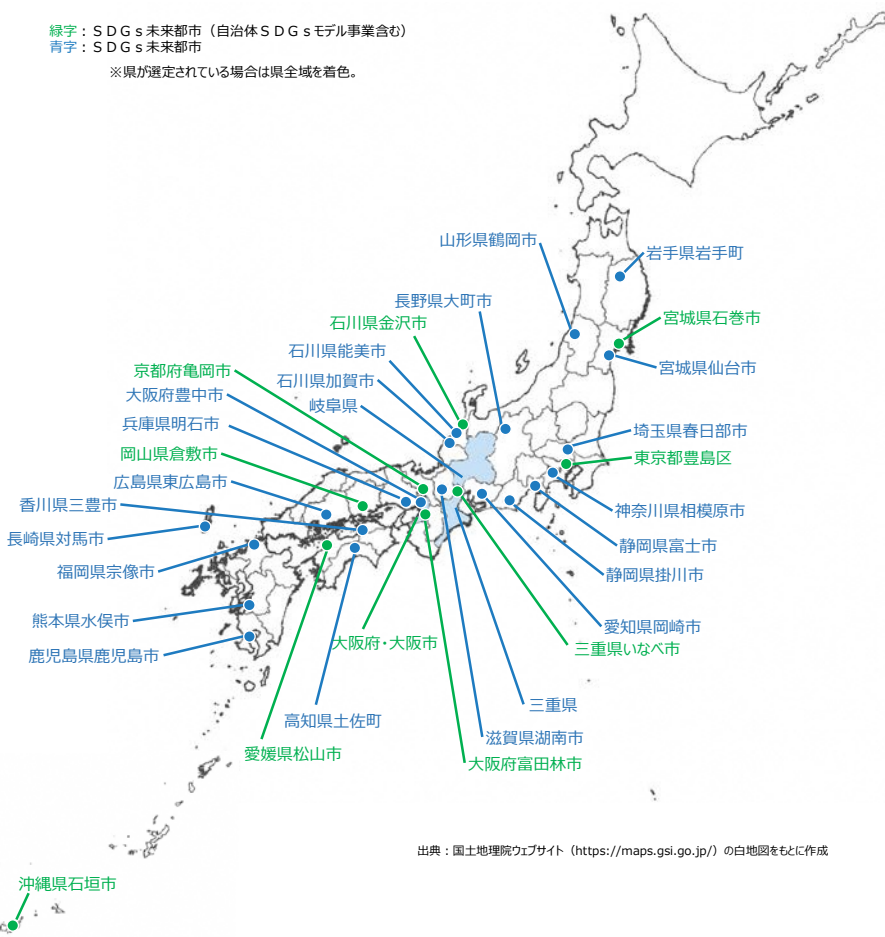
SDGs未来都市（31自治体）と片山大臣他との集合写真

地方創生SDGs官民連携プラットフォームによる民間参画や、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成を推進して参ります。

皆様と共に、「SDGs未来都市」の成功事例を全国の自治体に展開し、地方創生の動きを更に加速させる所存ですので、よろしく願います。

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市

※県が選定されている場合は県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	宮城県石巻市	最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンローモビリティ「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～
	東京都豊島区	消滅可能性都市からの脱却 ～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～
	石川県金沢市	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～
	京都府亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」× X（かけるエックス） ～持続可能性を生み出すイノベーション～
	大阪府・大阪市	2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて
	大阪府富田林市	SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる「富田林版」いのち輝く未来社会のデザイン
	岡山県倉敷市	多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～
	愛媛県松山市	みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の島・里・山をつなぐまち～
	沖縄県石垣市	自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活かす島 石垣～
SDGs未来都市	岩手県岩手町	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～SDGs 姉妹都市×リビンラボ～
	宮城県仙台市	「防災環境都市・仙台」の推進
	山形県鶴岡市	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡”
	埼玉県春日部市	春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
	神奈川県相模原市	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想
	石川県加賀市	官民協働のスマートシティによる持続可能なまち
	石川県能美市	能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
	長野県大町市	SDGs 共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想
	岐阜県	SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
	静岡県富士市	富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ
	静岡県掛川市	市民協働によるサステナブルなまちづくり
	愛知県岡崎市	“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～
	三重県	若者と創るみえの未来 ～持続可能な社会の構築～
	滋賀県湖南市	さびがない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現【シユタツベルク構想】
	大阪府豊中市	とよなかSDGs未来都市 ～明日がもっと楽しみなまち～
	兵庫県明石市	SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
	広島県東広島市	SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市
	香川県三豊市	せとうちの海と山とまち ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型とよ形成事業～
	高知県土佐町	持続可能な水源のまち土佐町 ～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～
	福岡県宗像市	「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた
長崎県対馬市	自立と循環の宝の島 ～サキュラーエコノミーアイランド対馬～	
熊本県水俣市	みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり	
鹿児島県鹿児島市	“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市	

※都道府県・市区町村コード順

宮城県石巻市

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

<取組課題>

新産業の創出等による
地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築

<取組課題>

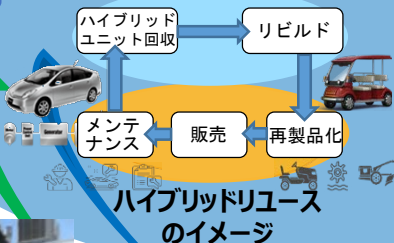
東日本大震災に起因した半島沿岸部及び
新市街地における高齢者の孤立防止と
新たな移動手段の構築



経済

新産業創出
雇用創出
消費拡大

- ハイブリッドリユース事業の展開
- 新産業創出による雇用の拡大



三側面をつなぐ統合的取組
グリーンスローモビリティを活用した
協働による新たな移動手段の構築事業

ハイブリッドリユース事業の展開

- ・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化

グリーンスローモビリティの活用

- ・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

地域交通情報アプリケーションの構築

- ・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

コミュニケーションロボットの活用

- ・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

**「おたがいさま」の声があふれる
支え合いのまちづくり**

- ・地域経済の活性化
- ・環境にやさしい新たな移動手段の構築
- ・高齢者の孤立防止・外出機会の創出

社会



移動手段の構築
孤立防止
多世代交流
デジタルデバイド解消

- 地域交通情報アプリケーションを活用した地域カーシェアリングの運用
- コミュニケーションロボットによる高齢者支援



環境



<取組課題>

環境にやさしい低炭素社会の構築

グリーンエネルギー
低炭素社会
人材育成

- 100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティの活用
- 環境に配慮した人材の育成



太陽光電池搭載の非接触給電ステーション
及びグリーンスローモビリティのイメージ

東京都豊島区

国際アート・カルチャー都市 実現戦略推進事業

東アジア文化都市等を通じて強化されたレガシーを最大限に活用しながら、本区の強みを活かした文化を基軸とした施策を推進するとともに、経済面、社会面、環境面の取り組みを多様な主体との協働により総合的に展開することで、持続発展可能な都市を目指していく。

<取組課題>

- ・まちの賑わい、回遊性の拡大
- ・歩きたくなるまちづくり

経済

【目標】

多様な文化を軸に、歩行者中心のにぎわいによる地域内経済循環

(主な取組)

- 各公園等における文化イベント
- 公民連携による、まちづくり組織の展開



中池袋公園
・マンガ・アニメの聖地。
Hareza池袋内の公園



南池袋公園

・芝生が一面に広がる区民、来街者のオアシス
・公民連携の「南池袋公園をよくする会」によるイベント等の実施。民間カフェ収益の一部等を、公園の運営費へ。

三側面をつなぐ統合的取組

公民連携による都市空間活用プロジェクト

公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル

公園を核にしたまちづくり

① 池袋駅周辺の4公園を核にしたまちづくり

- ・各々のエリアマネジメント組織の連携
- ・4公園をつなぐ電気バス「IKEBUS」

② 暮らしの中にある小さな公園の活用

- ・地域住民や企業と連携し、地域特性を生かした公園活用
- ・園庭の無い保育園児たちの遊び場

“オールとしま”・・・多様なステークホルダーとの連携
(区民・他自治体・企業・国際アート・カルチャー特命大使・大学など)

持続発展する「国際アート・カルチャー都市」へ

<取組課題>

- ・高齢者の外出促進
- ・子どもの遊び場創出

社会

【目標】

高密度社会において、誰もが活躍・安心できる場づくり

(主な取組)

- 社会的孤立ゼロプロジェクト
- セーフコミュニティ活動の拡大
- 区内保育施設IKEBUS活用



IKEBUS
・池袋を回遊する電気バス
・自動運転も実験中



としまみどりの防災公園

・防災機能を備えた、新たな賑わいの拠点。日常時と非常時の機能を持つフェーズフリーな公園
・小さな子ども専用の公園「としまキッズパーク」も併設

環境

【目標】

大都市における魅力ある公園整備と、協働による環境都市づくり

<取組課題>

- ・公園拡大の困難
- ・自然の少なさ

- グリーンインフラの拡充
- 他自治体連携によるカーボン・オフセット事業



石川県金沢市

市民生活と調和した持続可能な観光の振興
 ～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

<取組課題>

新たな産業の創出、工芸の継承・発展



経済

- クリエイティブ産業創出金沢会議 (EAT KANAZAWA) の開催
- 金澤町家等を活用したAIビレッジ形成促進
- 工芸品の海外アート市場開発
- 工芸のつなぎ手人材の育成
- 国立工芸館との連携の推進

イノベーション

成長産業化

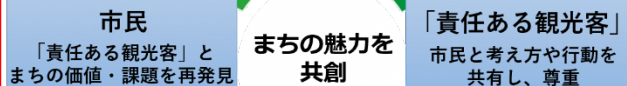


町家を活用した金沢AIビレッジ

三側面をつなぐ統合的取組

消費型観光から持続可能な交流型観光へ
 「金沢SDGsツーリズム」の推進

市民と観光客、双方の「しあわせ」の実現



- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 観光と市民生活の調和 | 域内経済循環の創出 |
| ・ 持続可能な観光振興推進会議 | ・ 多様な人々が共創する
コミュニティの形成 |
| ・ 啓発のための情報発信 (映像等) | ・ SDGs体感ツアーの造成 |

環境



自然環境

循環型社会

低炭素化

- 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり
- 生物文化多様性の保全・啓発
- 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減
- 加賀野菜など地産地消の展開
- 「木の文化都市金沢」の創出
- 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討

<取組課題>

金沢の歴史・文化への理解の促進、
多文化共生社会の実現



社会

歴史・文化

多文化共生

- 大学生向け文化体験プログラム
- 金沢建築キッズプログラム
- 宿泊施設や食のバリアフリーの推進
- まちなか歩行環境の再整備
- 共生社会ホストタウンの推進
- アウトサイダー・アートの魅力発信



文化体験プログラム



水と緑のネットワーク

<取組課題>

食品ロスの削減、グリーンインフラ
の活用、低炭素社会の実現

三重県いなべ市

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能を備えたまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。

<取組課題>

地域産業の縮小、地域内経済の空洞化



経済

地域振興・雇用

インフラ

産業支援

開発調査

- グリーンクリエイティブいなべ推進(カジュアルなまちづくり)
- グリーンクリエイティブいなべ施設整備(物販施設を整備)
- 小規模事業者支援事業
- グリーンインフラによる商業ゾーンの調査



にぎわいの森

三側面をつなぐ統合的取組

いなべグリーンのフラッグを山辺まで！
～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

・山辺の整備、グリーンインフラ商業ゾーン設立



<取組課題>

若者の流出、多様性の不確立



社会

関係人口の創出

過疎対策

教育・移住

ダイバーシティ

- グリーン・ツーリズム推進(住民主体のまちづくり)
- 中山間地農業の支援
- 藤原岳自然科学館による自然教室
- ICT、ユニバーサルデザインフォント活用



ツリーイング
(木登り体験)

環境



獣害対策

環境保全

循環型社会

- 農作物有害鳥獣対策
- 不法投棄防止啓発事業
- ごみ減量化推進事業(生ごみの堆肥化、土作り)

<取組課題>

山林未活用による獣害と景観悪化



余剰汚泥を使用した
し尿汚泥肥料「ソウインコンボ」

京都府亀岡市

「かめおか霧の芸術祭」××（かけるエクス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こそその地方創生を実現する。

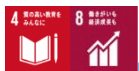
＜取組課題＞

地場産品や体験を市内外の客に販売する「マーケット／導線」の育成

＜取組課題＞

交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現

経済



地産地消・地域内消費の向上

- アートマーケット（KIRIマルシェ等）の開催及び「まちなか」プロジェクト

雇用創出・起業促進

- KAMEOKA FLY BAG Projectの事業化

観光

- 「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトとの連携による交流人口の拡大

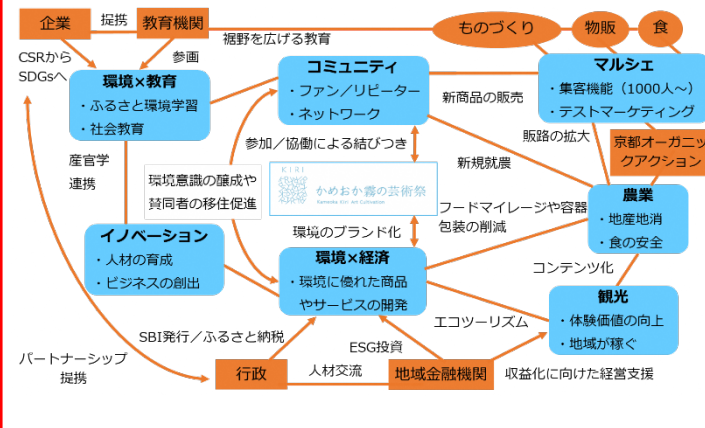


KAMEOKA FLY BAG Project(2019)の様子

三側面をつなぐ統合的取組

芸術祭のイノベーションハブとなる「開かれたアトリエ」
整備とプラットフォーム機能強化

- 芸術祭を軸とした循環的な経済圏（エコシステム）を創り出す。
- マルシェ・農業・食・観光・環境などが有機的に結びつく。



社会



農業

- やおやおや（農業の魅力発掘と農家と消費者の交流の接点づくり）プロジェクト
- 小屋から見える新たな風景とダーチャプロジェクト
- 亀岡産野菜の高付加価値化
- 知の共有（KIRI WISDOM, KIRI²芸術大学等）

教育



移動式キッチン付き屋台「やおやおや」

環境



＜取組課題＞

市民一人ひとりに伝わるプラごみゼロ施策の実行と発信

普及啓発

● 「プラごみゼロ」具体化事業とアートとの接続

● 亀岡発の「プラごみゼロ環境ブランド」認定制度とサイン表示

● 環境施策の価値を可視化するシンポジウムの開催

亀岡発のプラごみゼロ環境ブランドマーク



大阪府・大阪市

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、3Rなどの普及啓発や環境先進技術シーズ・海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立・展開する。

＜取組課題＞

プラスチックごみ対策と経済の自律的好循環



経済

環境
ビジネス

- 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
- バイオプラスチックビジネス等の推進
- 海洋ごみ対策などの国際会議等の開催
- 水・環境技術の海外プロモーション

国際展開

三側面をつなぐ統合的取組

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現等に貢献するための計画を策定し、同計画に基づくプラスチックごみの資源循環等を推進するとともに、大阪の取組みを国内外に発信

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築

「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の確立

モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力の推進

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

＜取組課題＞

府民の価値観、社会システムの変革

社会



まちづくり

- マイボトル・マイバッグの普及促進
- 公共空間における給水スポットの設置
- 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上
- 環境問題に取り組む若者の育成
- 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興

人材育成

地域活性化

マイバッグ協定



大阪湾のマイクロプラスチック調査



環境

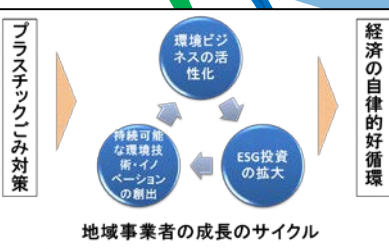
＜取組課題＞

府民運動としてのプラスチックごみ対策の広がり

プラスチック
ごみゼロ

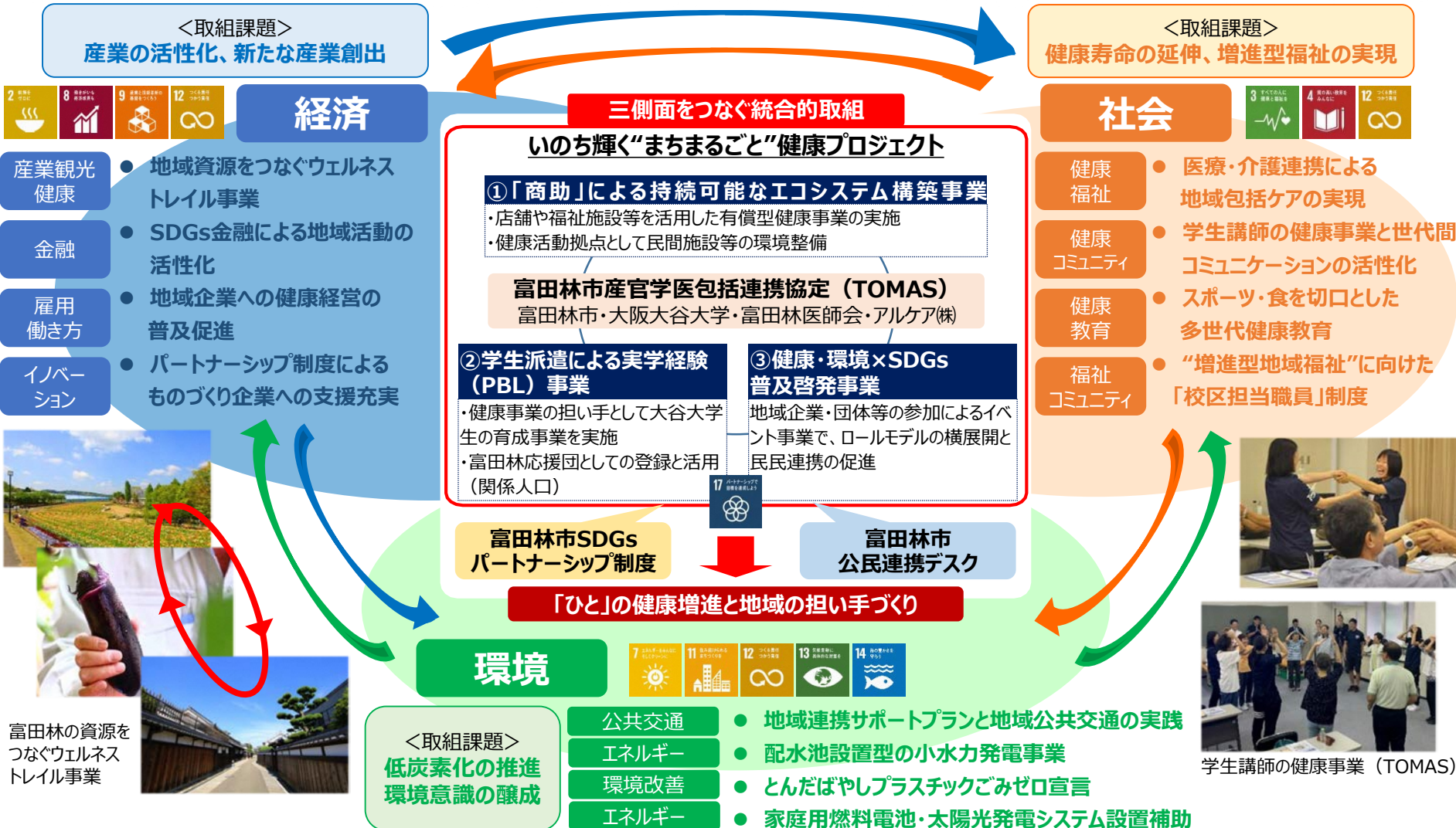
- 水環境保全
- 循環型社会
- 環境教育

- 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
- 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査
- 大阪湾の海ごみの回収
- ごみの減量と3Rの啓発推進
- 小中学校における環境教育



大阪府富田林市 富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を核に、民間主体による有償型健康事業等（いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト）を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。



岡山県倉敷市

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

<取組課題>

多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築



経済

経済成長

- 圏域の産学官民一体となった体制構築

イノベーション・人材確保

- 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保

地域資源

- 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現

観光

- 圏域の観光振興の推進

((Wi-Fiが無料で使えます!))

高梁川流域フリーWi-Fi
7市町が整備・運用



ジュニアジーンズソムリエ
(小学生向け出前講座)

<取組課題>

災害に強いまちづくりと豊かな自然・景観との共存

環境



防災・減災

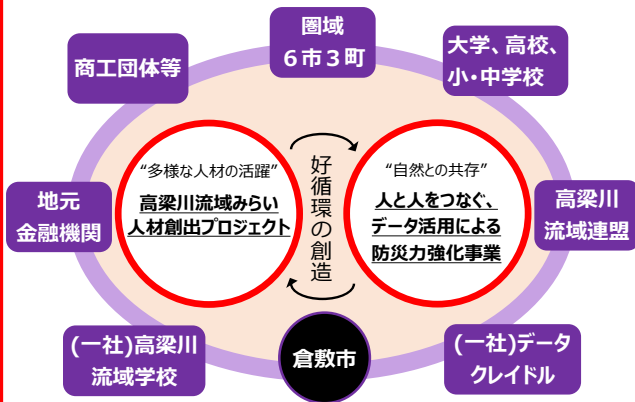
- 災害に強いまちづくりの実現

自然環境・気候変動

- 環境保全、地球温暖化対策の推進

三側面をつなぐ統合的取組

多様な人材が活躍し、自然と共存する
“持続可能な流域暮らし”の創造事業



高梁川流域圏の多様なステークホルダーと連携し、
“持続可能な流域暮らし”を実現

<取組課題>

将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造

社会



福祉

- 圏域全体の福祉の充実

移住定住

- 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成

マネジメント

- 圏域のマネジメント能力の強化



離職防止に向けた保育士等交流会



他市町の公共施設の現況調査を倉敷市職員が実施(ドローンを活用)



平成30年7月豪雨の碑



倉敷COOL CHOICEプロジェクト

愛媛県松山市

“観光未来都市まつやま”推進事業

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指す。

<取組課題>

都市の魅力向上で選ばれる都市づくり

<取組課題>

生活に安らぎがある安全・安心で
快適な暮らしの実現

三側面をつなぐ統合的取組



松山SDGsプラットフォーム事業



★推進協議会を軸に全員参加で持続可能な都市を実現



自律的好循環の形成 (利益の確保と地域課題の解決)

先行分科会：スマートアイランド事業

環境×社会	社会×経済	経済×環境
太陽エネルギーの地産地消で防災力強化	グリスロやE-Bikeで島民や観光客の移動手段確保	自然豊かな地域の魅力発信で観光誘客

経済



- まちづくり ● 地域固有の資源を活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進
- 観光振興 ● 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進
- 女子旅 ● 柑橘(ビタミン)×美人の湯×買い物＝癒し 紅まどんな等、農林水産物のブランド力強化



「道後REBORNプロジェクト」で誘客につなげる本館の保存修理工事

社会



- 防災減災 ● 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化
- 都市交通 ● 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進 (交通結節点と“まちなか”の再開発)
- 文化 ● 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成



俳句甲子園

環境



<取組課題>
温暖な気候や瀬戸内の島々など豊かな環境との共生

- 環境教育 ● フライブルク市との連携 (SDGs姉妹都市宣言・エコフレンドシップ協定)
- エネルギー ● サンシャインプロジェクトを軸にネットゼロエネルギー都市の推進
- 自然環境 ● 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進



Setouchi Island中島



Matsuyama市×Freiburg市協定

沖縄県石垣市

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく石垣SDGsプラットフォームを構築する。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

<取組課題>

石垣SDGsブランドの創出・育成



経済

産業

環境

ブランディング

- 石垣SDGs認証制度構築・運用事業
- 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業
- 地域製品のブランディング促進事業
- 地産地消推進事業



養殖モズク・マングローブによるブルーカーボン・オフセット制度の構築

<取組課題>

包括的社会の実現

社会



人材育成

交通

女性の活躍

地域福祉

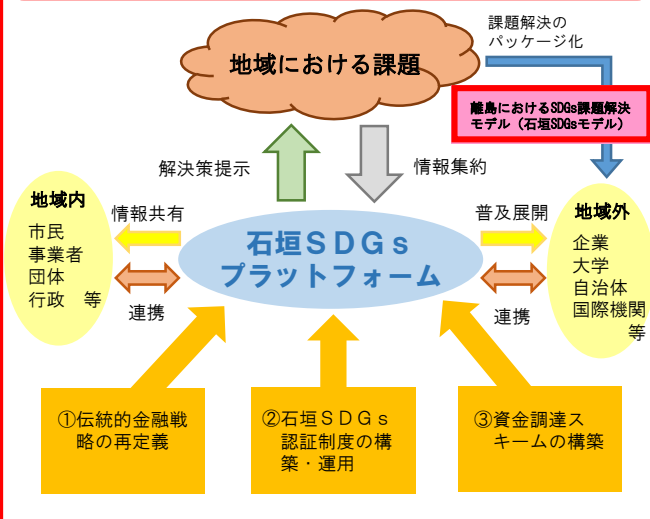
- 次世代育成支援
- 八重山MaaS支援
- エンパワメント推進
- インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築
- 包括的貧困削減対策事業



女性の活躍

三側面をつなぐ統合的取組

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業



環境



自然環境

循環型社会

エネルギー

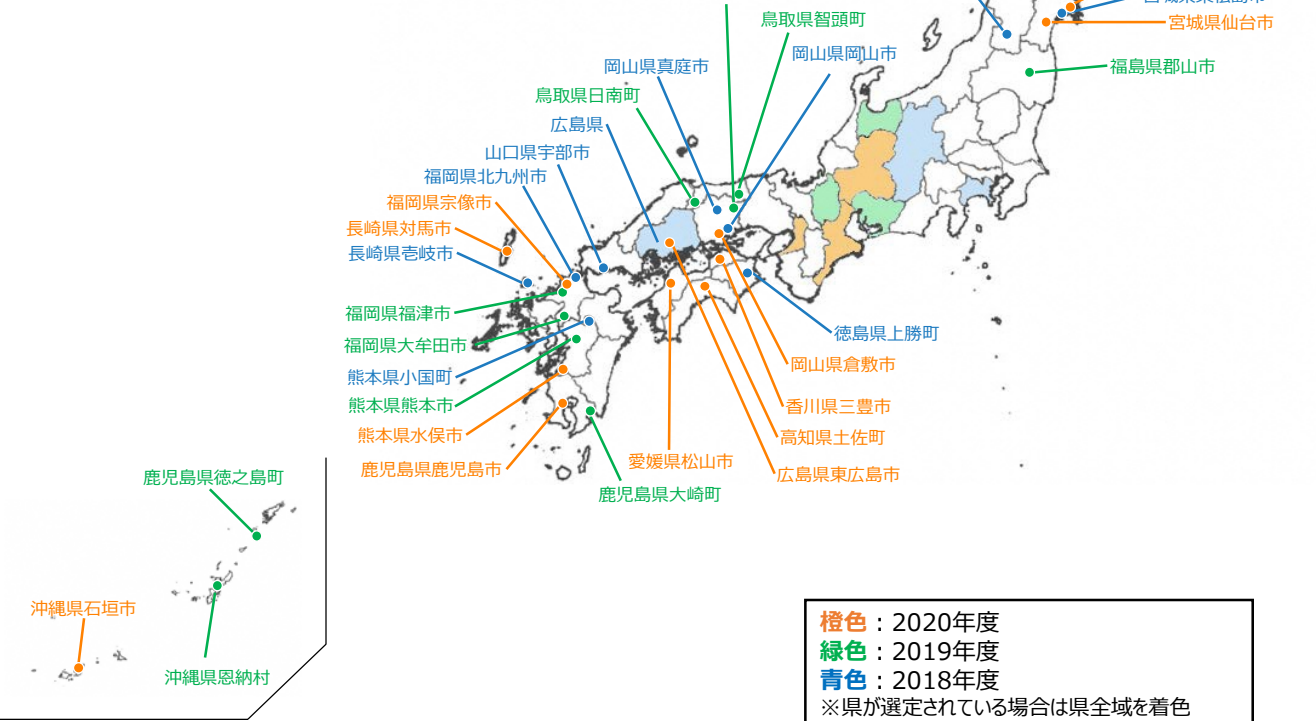
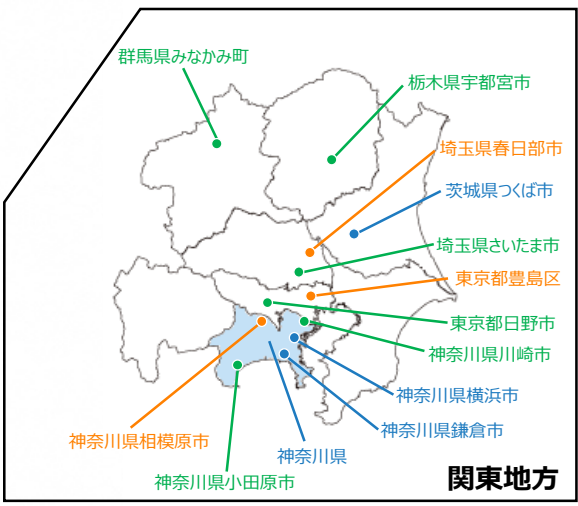
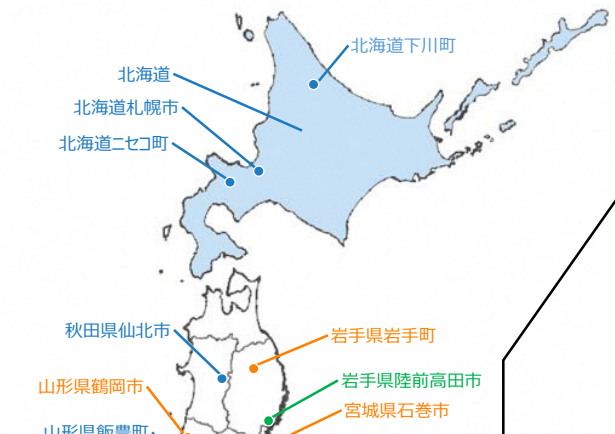
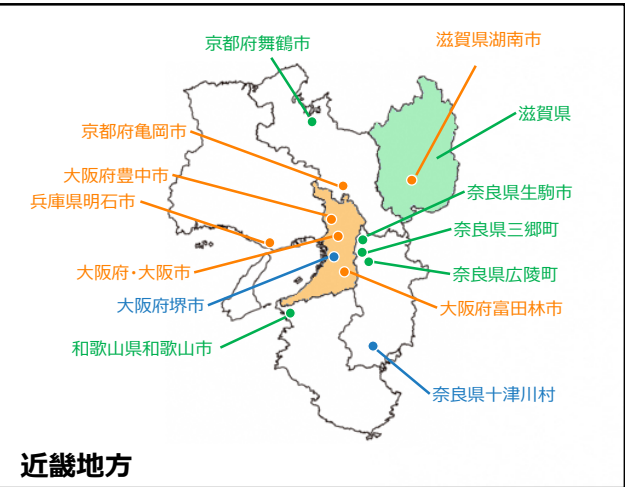
- サンゴ礁保全対策推進事業
- 海洋プラスチックごみ対策事業
- 3R促進事業基本計画策定事業
- 再生可能エネルギー導入推進事業

<取組課題>

豊かな自然環境の保全・活用
再生可能エネルギーの積極的導入



ビーチクリーンの様子



橙色 : 2020年度
緑色 : 2019年度
青色 : 2018年度
 ※県が選定されている場合は県全域を着色

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	二セコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生の実現

官民連携による具体的プロジェクトの創出

プラットフォーム役員

- 会長：北橋 健治 北九州市長
- 副会長：中山 譲治 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
- 幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
- 幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
- 幹事：関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
- 幹事：菌田 綾子 株式会社クレアン 代表取締役

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展
メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

4. 地域レベルの官民連携促進

「SDGs地域レベルの官民連携見える化」調査の実施
地域レベルで実施されているSDGs達成に向けた官民連携の取組を支援

マッチングシートを通じた個別マッチング支援

●実施方法

- 自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する。
- 「自治体リクエストシート」及び「民間提案シート」をもとにマッチングを実施

●自治体リクエストシート提出自治体 (12都市、14件)

神奈川県平塚市、長野県東御市、岐阜県揖斐川町、京都府京都市、大阪府茨木市、大阪府富田林市、大阪府阪南市 (2件)、奈良県三郷町、岡山県真庭市、高知県土佐町、愛媛県松山市 (2件)、鹿児島県大崎町

自治体リクエストシート (一部) は内閣府HPにて公表



SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

●調査対象

- 以下の①から③すべてに該当する取組事例を調査する。
- ①組織又は取組の名称に、「SDGs」を掲げている官民連携による取組
 - ②一号会員 (地方自治体) が主導又は積極的に関与する取組
 - ③継続的にSDGsの達成に取り組んでいる活動
- ※区分 (I. 会議体、II. 登録・認証制度、III. 拠点の設置、IV. 協定締結、V. その他)

●調査結果

計23自治体
36事例の提出

- I. 会議体...9事例
- II. 登録・認証制度...6事例
- III. 拠点の設置...4事例
- IV. 協定締結...14事例
- V. その他...7事例

今後も引き続き調査を実施予定

取組名 (プラットフォーム登録制度等)	
取組名	〇〇
取組タイプ ・会議体 ・登録制度 等	〇〇
取組内容	〇〇
取組イメー	〇〇
関連UR	〇〇

プラットフォーム会員数 (令和2年5月31日時点)

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**1,445団体**

【会員内訳】

- 1号会員 (地方公共団体) ... **560団体**
- 2号会員 (関係省庁) ... **13団体**
- 3号会員 (民間企業等) ... **872団体**

自治体向け地方創生SDGsオンライン相談分科会

分科会提案者：内閣府地方創生推進事務局

分科会の目的

現在、地方創生SDGsの取組を全国自治体の6割への普及、及びSDGs未来都市の増加（2024年度で210都市）を目指し、地方創生SDGsの取組推進を実施しているところ。今後さらに裾野を広げ普及展開を図るため、自治体からの相談等をオンラインで実施可能とする仕組みを検討・構築し実施する分科会を設置することで、全国へのより一層の普及促進へ繋げる。

解決したい課題

- ・地方創生SDGs関連の相談機会の仕組みが少なく、各地域には無い。また、自治体が内閣府に対しどの段階で相談できるかわからない。
- ・地方創生SDGsの推進をしている自治体同士のコミュニケーション機会が少ない。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動1：オンライン相談の仕組み検討

活動2：段階的相談の仕組み検討・構築

- ①地方創生SDGs入門
- ②地方創生SDGs実践相談（随時開催）
- ③SDGs未来都市応募相談（1都市3回/年程度開催）
- ④SDGs未来都市実践相談（4回程度開催）

※1号会員（自治体）が対象。

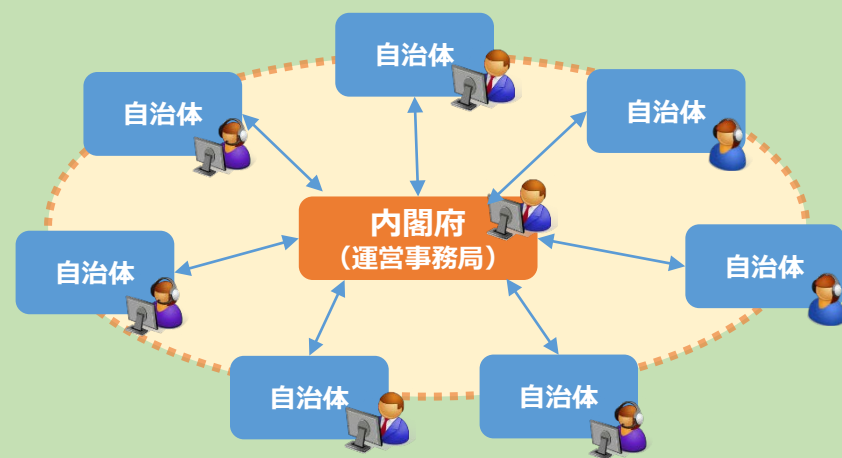
分科会活動としては②、③を主とし、①は内閣府の自主的な活動。

活動3：オンライン相談の展開策等検討

成果

- ・地方創生SDGs推進の取組増加による地域課題解決の促進
- ・より具体的かつ実践的な各種提案及び計画立案の促進
- ・SDGs未来都市等に係る提案数増加及び普及展開
- ・地方創生SDGs推進に係る人材育成、官民連携の促進

関連するゴール



これまで

- 対面での相談
- 電話、メール

オンライン

- オンライン相談
- オンライン会議

地方創生SDGsの
取組普及促進

- 自治体におけるSDGs達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDGsの取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDGsローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」

イメージ

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI)(業)	データ入手可能性	データソース
ゴール1.あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯/普通世帯 ・200万円未満の世帯/普通世帯 ・300万円未満の世帯/普通世帯 ・400万円未満の世帯/普通世帯 ・500万円未満の世帯/普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

出所:「地方創生SDGsローカル指標リスト 2019年8月版(第一版)」、内閣府
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/suisinhyouka.html>

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDGs推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

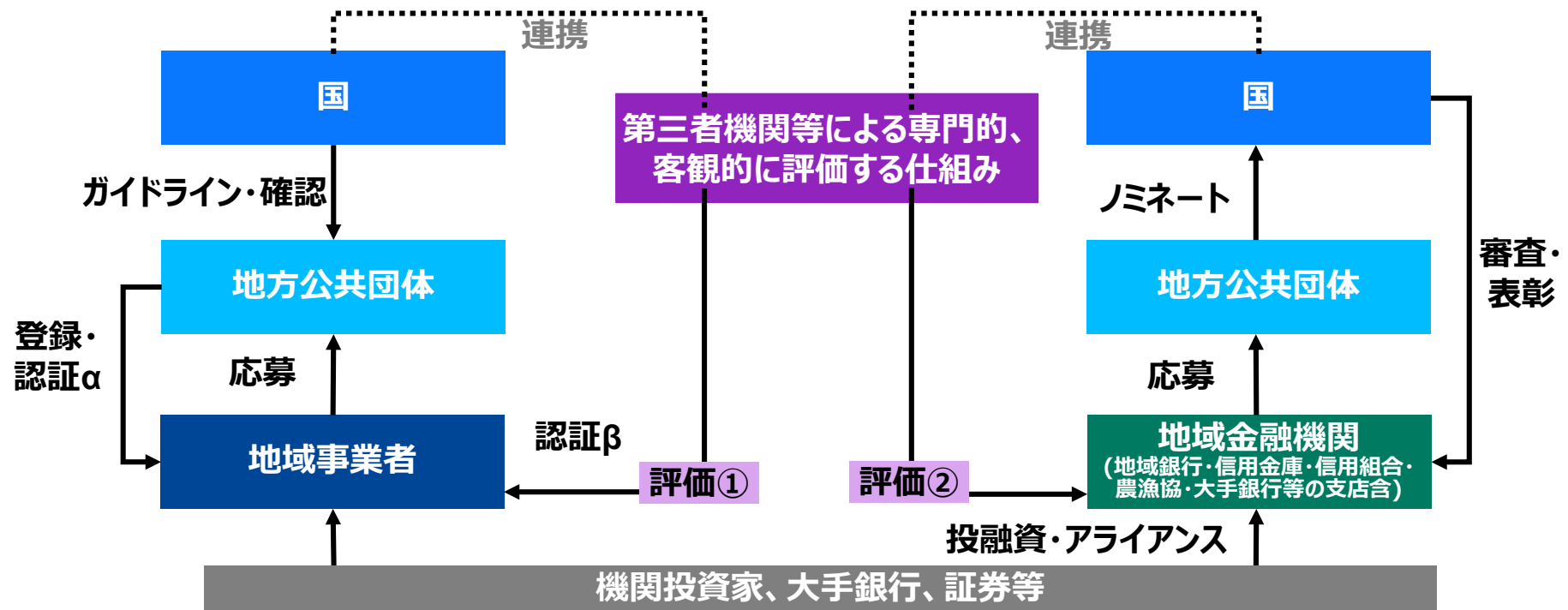
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDGs_kinyu.html

検討領域①: 登録・認証制度

- 地域事業者が地方公共団体に応募し、登録・認証αを付与
- 国はガイドライン等を提供
- 国が登録・認証を行う場合は、検討領域③で検討する
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる

検討領域②: 金融表彰制度等

- 地域金融機関が、地方公共団体に応募し、確認の上、国へノミネート
- 国は審査の上、表彰
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる



検討領域③: 地方創生SDGs取組達成度評価手法検討

- 評価①: 地域事業者を第三者機関等による専門的、客観的に評価の上、認証βを付与
- 評価②: 地域金融機関を第三者機関等が専門的、客観的に評価の上、表彰へ活用

[トップページ](#) |
 [自治体SDGs](#) |
 [地方創生SDGs官民連携プラットフォーム](#) |
 [「環境未来都市」構想](#) |
 [イベント情報](#)

[自治体SDGsとは](#) |
 [普及・促進・PR](#) |
 [SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業](#)

掲載ページ
QRコード



動画作り
ました！

動画再生
QRコード



動画

『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
リンク先一覧はこちら

地方創生に向けたSDGsの推進について

冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード 2ページごとに集約印刷し、冊子状にしてご活用ください。

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/SDGs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/SDGs_movie2.mp4

● 地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例

- S D G s 未来都市を対象に、新型コロナウイルス感染症による各地域における課題等を解決すべく、地方創生 S D G s 推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例を調査 (令和2年6月)
- 取組事例については、S D G s 未来都市計画に関連する取組や、S D G s 達成へ向け新たに考えられた独自性の高い取組など多岐にわたる

計27自治体 36事例の報告

取組タイプ		
8	I	普及啓発
29	II	新規プロジェクト
29	III	官民連携
21	IV	市民サービス
3	V	その他

※取組タイプは複数選択
 ※右に示す調査票を活用し調査

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

体校中の児童生徒の自主学習支援「くぼどもエスチョンオンライン」の実施
 自治体名: 茨城県つくば市

1. 取組タイプ
 I 普及啓発
 II 新規プロジェクト
 III 官民連携
 IV 市民サービス
 V その他

2. 地域課題・実施目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中学校より月1日が休校となり、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

3. 取組の経緯
 児童生徒が、適切な学習機会を得るための学習支援を実施する。具体的な取組としては、オンラインで学習支援を行う。この取組は、令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

4. 取組の詳細
 ① 取組の目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中学校より月1日が休校となり、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

5. 取組の進捗状況・スケジュール
 令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

6. 取組するゴール
 ① 児童生徒の学習意欲が向上する。
 ② 児童生徒の学習成果が向上する。

7. 取組イメージ
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 高学年の部
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 低学年の部

URL: <https://tsukuba-steam.com/ko-domo-question/>

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

公益財団法人南研幸せ未来基金による「コロナ禍に対する緊急支援」
 自治体名: 福岡県福岡市

1. 取組タイプ
 I 普及啓発
 II 新規プロジェクト
 III 官民連携
 IV 市民サービス
 V その他

2. 地域課題・実施目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

3. 取組の経緯
 児童生徒が、適切な学習機会を得るための学習支援を実施する。具体的な取組としては、オンラインで学習支援を行う。この取組は、令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

4. 取組の詳細
 ① 取組の目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中学校より月1日が休校となり、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

5. 取組の進捗状況・スケジュール
 令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

6. 取組するゴール
 ① 児童生徒の学習意欲が向上する。
 ② 児童生徒の学習成果が向上する。

7. 取組イメージ
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 高学年の部
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 低学年の部

URL: <https://ecots.jp/wp2020/>

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

天竜村で3密対策しせんかー新しい生活様式支援天竜村活用事業-
 自治体名: 静岡県浜松市

1. 取組タイプ
 I 普及啓発
 II 新規プロジェクト
 III 官民連携
 IV 市民サービス
 V その他

2. 地域課題・実施目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

3. 取組の経緯
 児童生徒が、適切な学習機会を得るための学習支援を実施する。具体的な取組としては、オンラインで学習支援を行う。この取組は、令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

4. 取組の詳細
 ① 取組の目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中学校より月1日が休校となり、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

5. 取組の進捗状況・スケジュール
 令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

6. 取組するゴール
 ① 児童生徒の学習意欲が向上する。
 ② 児童生徒の学習成果が向上する。

7. 取組イメージ
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 高学年の部
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 低学年の部

URL: <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/miyogyo/2mbu/coppu.html>

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

みみくろキヤラパン派遣事業 (多文化共生推進事業)
 自治体名: 東京都

1. 取組タイプ
 I 普及啓発
 II 新規プロジェクト
 III 官民連携
 IV 市民サービス
 V その他

2. 地域課題・実施目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

3. 取組の経緯
 児童生徒が、適切な学習機会を得るための学習支援を実施する。具体的な取組としては、オンラインで学習支援を行う。この取組は、令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

4. 取組の詳細
 ① 取組の目的
 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中学校より月1日が休校となり、市内の児童生徒が学ぶ機会が減少し、学習意欲が低下する恐れがある。児童生徒への適切な学習支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。

5. 取組の進捗状況・スケジュール
 令和2年3月20日より実施を開始し、現在は継続中である。

6. 取組するゴール
 ① 児童生徒の学習意欲が向上する。
 ② 児童生徒の学習成果が向上する。

7. 取組イメージ
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 高学年の部
 【くぼどもエスチョンオンライン】
 低学年の部

URL: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/keho/e-shinbun/sshress031499.html>

調査結果は内閣府HPにて公表

<http://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/covid19-sdgsfuturecity.pdf>

天竜材で3密対策しませんか-新しい生活様式支援天竜材活用事業-

自治体名：静岡県浜松市

1.取組タイプ			2.地域課題・実施目的	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市では、SDGsの達成に向け、市の北部に広がる豊富な森林資源を活かし、FSC認証を活用した持続可能な森林経営を推進している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が落ち込んでおり、地域経済に影響が出ている。 ・引き続き、感染症の拡大防止のために3密回避等の「新しい生活様式」を実践する必要がある。
○	I	普及啓発		
○	II	新規プロジェクト	3.取組の概要	3密回避を目的とする天竜材（FSC認証材）を使用した間仕切り等の木製什器の購入を支援する。
○	III	官民連携		
○	IV	市民サービス		
○	V	その他		

4.取組の詳細

新型コロナウイルス感染症対策のため、FSC認証材である天竜材を活用し、新しい生活様式を取り入れる事業者に対して補助金を交付することで、3密回避を進めるとともに、天竜材の流通量増加及び販路拡大を図り、持続可能な森林経営を推進する。

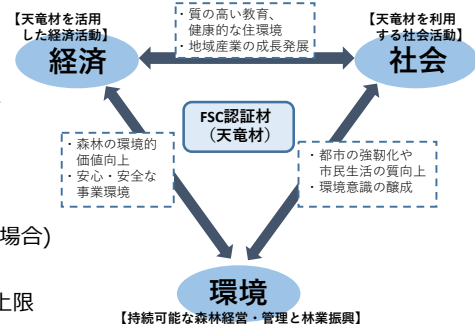
(1)対象経費

- ① 木材の8割以上FSC認証材を使用した木製什器の購入費
- ② FSC認証材の購入費
(木材の8割以上FSC認証材を使用した木製什器を自ら作製かつ設置した場合)

(2)補助率

対象経費の2/3※ただし、500千円を上限

「FSC認証」とは…森林が適正に管理されているかを世界基準に沿って審査する仕組み



5.取組の活動予定・スケジュール

6月9日 報道発表及びホームページ等での周知

6月18日 申請受付スタート

令和3年3月19日 申請受付終了

※予算の範囲内において先着順で、予算がなくなり次第終了

6.関連するゴール

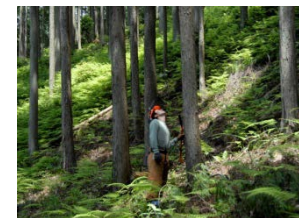


7.取組イメージ

【持続可能な森林経営の推進】

すべての市民が安心・安全に暮らすためには、気候変動対策や自然災害に対する都市の強靭性を高めることが必要。

また、市民生活に直結する生物多様性や水源涵養、保健・レクリエーションなど森林の多面的機能を維持していくためには、持続可能な森林経営が必要。



FSC森林認証取得面積
48,541ha
(2020年4月1日時点)

【3密対策のための木製什器の事例等】



天竜材を使用した間仕切り



協力事業者へは天竜材の木製プレートを配付

関連URL

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/ringyou/3mitu/toppu.html>

真庭市SDGs市内交流事業 まにわを知らう！バスツアー

自治体名：岡山県真庭市（一般社団法人 真庭観光局）


1.取組タイプ		2.地域課題・実施目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内、県外の移動が制限され、真庭市で実施してきたバイオマスツアーの開催が困難な状況となっている。このような状況の中、県外向けPR事業ではなく、市民に目を向けたツアーを（一社）真庭観光局が実施。今までのツアーをブラッシュアップし、市民が地域への愛着と誇りの醸成を図ることができるよう市内で行っているSDGsの取り組みを見学・体験してもらう。将来的にはSDGsを学べるツアーとして県外にも積極的にPRしていく。								
	<table border="1"> <tr><td>I</td><td>普及啓発</td></tr> <tr><td>○</td><td>II 新規プロジェクト</td></tr> <tr><td>○</td><td>III 官民連携</td></tr> <tr><td>○</td><td>IV 市民サービス</td></tr> <tr><td></td><td>V その他</td></tr> </table>			I	普及啓発	○	II 新規プロジェクト	○	III 官民連携	○	IV 市民サービス
I	普及啓発										
○	II 新規プロジェクト										
○	III 官民連携										
○	IV 市民サービス										
	V その他										
3.取組の概要			真庭市バイオマス事業をブラッシュアップしたSDGsバスツアーを開催。真庭の産業歴史、林業、農業等をテーマとした企業、自治会向けの研修や市内の放課後児童クラブや子ども会の体験学習等の交流を行う。								

4.取組の詳細

- 「SDGs未来杜市真庭」の取組を大人から子供まで楽しめるバスツアーを実施
 - ・市民を対象とした真庭のSDGsの取組を学べるツアーを開催。それぞれの要望にも応えられるオーダーメイドのツアーにも対応する。例えば、真庭バイオマス集積基地やバイオマス発電所の見学、エネルギー講座聴講、循環型農業を見学するなど、地域資源に光を当てる。
- 真庭市内満喫バス手配
 - ・市内の飲食店や旅館で交流会を開く際に、行き帰りのバスを手配。社員交流会、老人クラブ、子ども会、保護者会など幅広く対応。
- 取組の効果
 - ・市民が市内企業のSDGsの取組を学び、地域資源、魅力を再発見
 - ・旅館、レストラン、バス会社等の観光事業者への副次的な支援
 - 市民や地域へSDGsの取組が拡がり地域力の向上を図る。

5.取組の活動予定・スケジュール

令和2年6月1日 SDGsツアー募集開始、催行
 開催期間 6月1日～3月31日
 参加者には「SDGsバッジ（真庭産ひのき）」をプレゼント!



6.関連するゴール



7.取組イメージ



無料配布のバイオ液肥 / 木質バイオマス発電所 / 地元産木材を使用したパートナー企業社屋 / 牡蠣殻を活用して作った真庭里海米

真庭SDGsの取り組みの見学

市民が地域資源や魅力を再発見
 →市民・地域へSDGsの取組が拡大

真庭のSDGs取組みをご覧ください



期間 2020年6月1日～2021年3月31日

学んで・食べて まにわを知らう！バスツアー

真庭市在住の方を対象に、お車に利用いただけるバスツアーを開催。この機会に真庭の素晴らしさを再発見しよう!

真庭SDGsツアー
 真庭市バイオマス集積基地やバイオマス発電所、エネルギー講座聴講、循環型農業を見学など、地域資源に光を当てる。

真庭市内満喫バス手配
 市内の飲食店や旅館で交流会を開く際に、行き帰りのバスを手配。社員交流会、老人クラブ、子ども会、保護者会など幅広く対応。

料金：大人(1人) 1,000円(往復) / 小人(1人) 無料

申し込み先：一般社団法人 真庭観光局 / ☎0867-45-7111